

《研究ノート》

GHQ とインテリジェンス ——MIS と占領諜報との組織的關係——

竹 前 榮 治

1. はしがき

国際政治外交においてインテリジェンスの重要性は広く認識されている。にもかかわらず、アルジェリアにおける「日揮事件」¹⁾や北朝鮮によるミサイル発射実験にみられたように日本のインテリジェンス体制の不備・貧弱性が改めて認識された。

他方、連合国（実際にはアメリカ）による日本占領（1945-1952）が成功裡に終了した主な要因の一つが日本全国に張り巡らされたインテリジェンス（占領諜報）網にあったのではないかと筆者は考える。

本稿は、その「占領諜報」がいかなる組織であり、それが米陸軍省参謀第2部（WD/G-2）といかなる関連があるのかについて解明することを目的とする。

ところで、日本では Information と Intelligence の訳語が曖昧であるように思われる。例えば、intelligence officer を「情報将校」と訳すように、Intelligence（諜報）を「情報」と訳している場合が多いのではあるまいか。しかし、アメリカでは「information」と「intelligence」は明確に区別されている。ウェブスター大辞典（Webster's Third New International Dictionary）によれば、「information（情報）」は多様な意味があるが、比較の意味で述べれば、「形式を扱うこと、鼓舞する行為、訓練・練成・

GHQ とインテリジェンス

教示、知識またはインテリジェンスの伝達または受け取ること」などの意味があり、「intelligence（諜報）」にもいろいろな意味があるが、多くの場合、「敵、潜在的敵または潜在的作戦戦域に関する情報の評価、およびその結論」と解される。

GHQ（General Headquarters；総司令部）でも民間情報教育局の情報化の仕事は出版、放送、映画、演劇などであり、諜報は軍事諜報（後述）と民間諜報に分けられ、民間諜報の仕事は、警察・消防・刑務所関係、民間検閲、対敵諜報などとされている。

GHQ 民間諜報局長兼対敵諜報部長ソープ准将（Brig. Gen. E. Thorpe）の「進駐直後の占領諜報」が終わる 1946 年以後はこれらの仕事はすべて G-2 部長ウイロビー少将（Maj. Gen. C. A. Willoughby）の手に移ることになる。

2. GHQ の二重性

1945 年 4 月 3 日の JCS（統合参謀本部）指令により、極東米軍は日本本土上陸作戦準備のため米太平洋陸軍（United States Army Forces in Pacific Area; USAFPAC）に再編され、同年 8 月 5 日、その GHQ 内に G-5（民政／軍政担当）に代る軍政局（Military Government Section; MGS）を設立した。さらに同年 9 月 2 日に降伏文書調印 1 ヶ月後の 10 月 2 日、軍政局を発展解消させた連合国最高司令官総司令部（Supreme Commander for Allied Powers / General Headquarters; SCAP/GHQ）を設立、その中に参謀長、参謀第 1 部から第 4 部（G-1—G-4）、幕僚部（特別参謀部；Special Staff Section）を設置した。

他方、米太平洋軍総司令官総司令部も同様に参謀長、参謀部第 1 部から第 4 部（G-1—G-4）、幕僚部を設立した。

このうち、トップから参謀部までの長は共通であり、幕僚部のいくつか

の長は兼任であった。例えば、SCAP と USAFPAC 総司令官はマッカーサー元帥 (Gen. of the Army D. MacArthur)、参謀長はサザーランド中将 (Lt. Gen. R. K. Sutherland)、参謀第2部長はウィロビー少将 (Maj. Gen. C. A. Willoughby) などは共通であり、幕僚部の民間諜報局 (Civil Intelligence Section ; CIS) と対敵諜報部 (Counter Intelligence Section ; CIS) の長はソープ准将 (Brig. Gen. E. Thorpe)、経済科学局 (Economic and Scientific Section ; ESS) と防空部 (Antiaircraft Section) の長はマーカット少将 (Maj. Gen. W. F. Marquat)、民間通信局 (Civil Communication Section) と通信部 (Signal Section) の長はエイキン少将 (Maj. Gen. S. B. Akin) が兼任したといった具合である。これが GHQ の二重性といわれる由縁である²⁾ (図1 参照)。

3. 占領諜報

ところが民間諜報局 (CIS) と対敵諜報部 (CIS) は、1年も経たないうちに参謀第2部 (General Staff 2 ; G-2) に吸収される。というのは、ソープが語るように G-2 部長のウィロビー少将の野心と、民間諜報局は名ばかりで、実際の活動は対敵諜報部隊 (CIC)、民間検閲支隊 (CCD)、特殊諜報 (Special Intelligence) を下部にもつ対敵諜報部によってなされていたからである。そして翌年の 1947 年にはこの「占領諜報」組織は整理され、次のようになる³⁾ (図2 参照)。

すなわち、連合国最高司令官参謀第2部の下に次の三つの下部組織が置かれた。①対敵諜報／対敵諜報部隊 ②民間諜報／民間諜報部 ③管理者グループである。この対敵諜報部隊の下には特殊諜報、第441対敵諜報支隊、第319軍事諜報部が属し、民間諜報部には民間検閲支隊、公安課が属し、管理者グループ部には資料整理・配布が属した。

ここでいう対敵諜報部隊 (Counter Intelligence Corps; CIC) の任務は、

図1 GHQの二重性

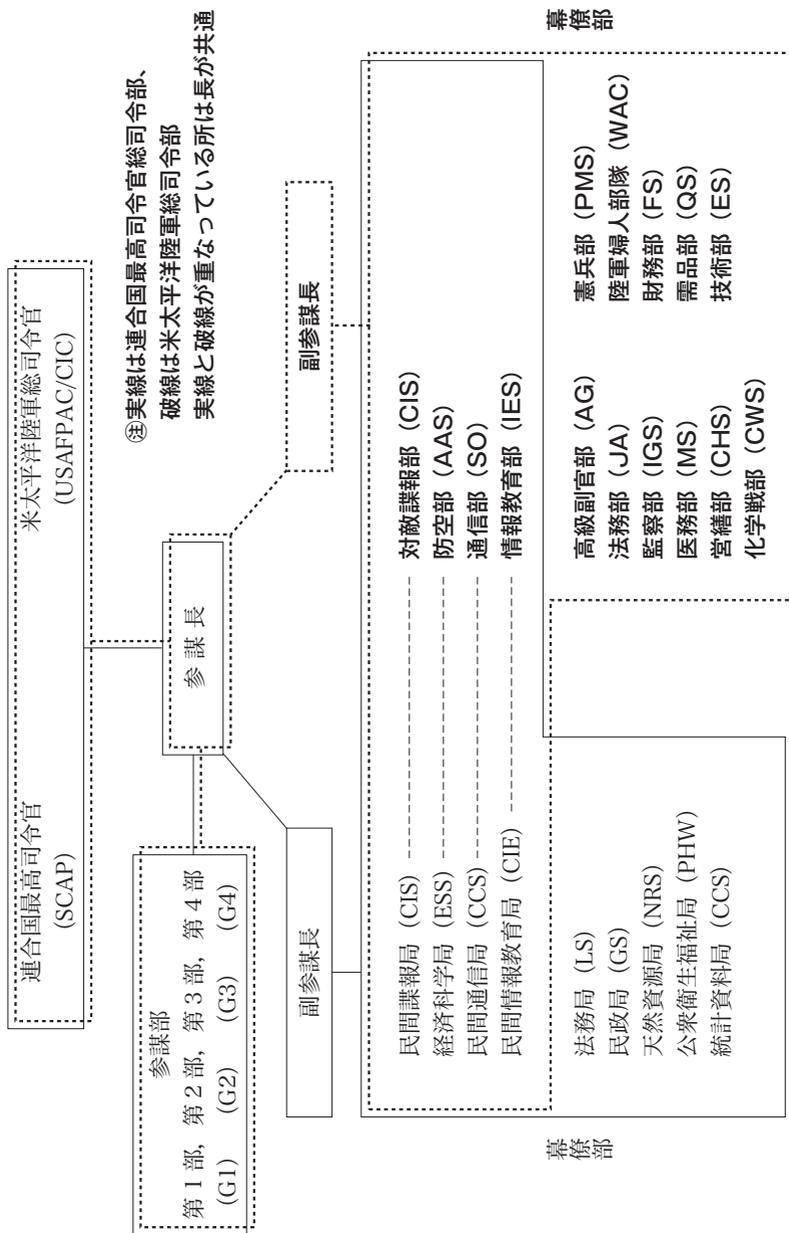
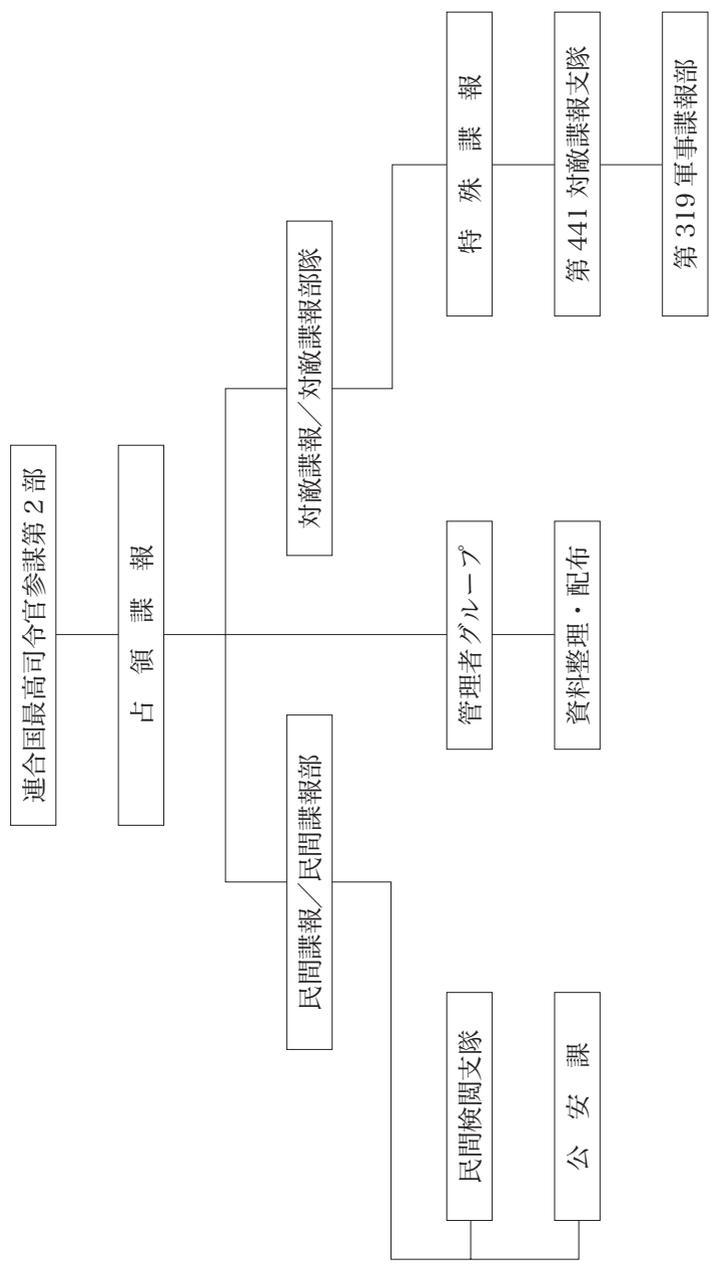


図 2 占領諜報の組織



出典 Organization and Activities of General Headquarters of Supreme Commander for Allied Powers and Far East Command

①敵のインテリジェンス活動を無に帰する ②軍事施設内におけるスパイ活動、怠業、造反、内部攪乱、不満などを調査・摘発 ③サーベイの作成と軍事関係者に対するインテリジェンス教育の実施などによってセキュリティ維持の支援にあった。戦後は占領目的違反、戦犯の逮捕、破壊活動や共産党の監視などが付加された⁴⁾。

民間検閲支隊 (Civil Censorship Detachment ; CCD) の任務は反占領軍活動を防止するために郵便物 (親書を含む)、電信・電話、出版物 (書籍、雑誌、新聞・放送原稿、映画・演劇台本、ビラなどを含む) を検閲する組織である⁵⁾。

特殊諜報は新聞アドの査読、中央司令部との連絡、国際関係、日本関係、共産党関係などを担当し、公安課は警察、消防、刑務所、海上保安などを担当した⁶⁾。

4. 軍事諜報 (MIS)

MIS の「S」は「Section」、すなわち、部、課などの部局名を表す場合と、「Service」、すなわち、業務・仕事の内容を表す場合がある。

(1) WD/G-2

第2次大戦が1945年に終結するに伴い、米陸軍省参謀第2部の機能は戦時から占領体制下のそれへと編成替えが行われた。すなわち、参謀第2部 (G-2) の名称は「軍事諜報課」(Military Intelligence Division) から「諜報課」(Intelligence Division) へと変更された。機能も、軍事諜報課では、軍事情報および対敵諜報活動に関するすべての事柄を企画し監督することとされていた。すなわち、地形的インテリジェンスを含む軍事情報を収集し評価すること、この種の要員を訓練すること、外国の軍事諜報員との連絡とされている。また、宣伝工作や心理戦争もこの部の責任と

されている。

「諜報課」では、任務として、情報の収集と評価、および外国とその国の潜在的戦争能力および軍事力に関する諜報の収集・配布などとされている。また、部長の責務として、国内の軍事施設の保持にとって潜在的ないし現実に危険となるような個人又は機関の行動に関する情報および諜報の調達、対敵諜報手段の実施、国内における外国の積極的諜報の収集、諜報および対敵諜報に関して政府の諸部局および外国政府に対して陸軍省を代表することもあげている⁷⁾。

(2) MIS の仕事

それでは MIS の仕事とは何であろうか。『アメリカーナ』は次のように説明する。すなわち、軍事諜報とは「軍事計画にとって直接に、あるいは潜在的に価値ある現実の、あるいはその可能性のある敵に関する情報」⁸⁾とし、そのプロセスは「①生の情報、つまりまだ実証されていない断片的情報を収集し、②収集した情報の関連性、信憑性、および正確性を評価し、③すでに利用できる諜報の観点から、それらの情報の重要性を決定するための分析にある」としている。これらの情報は司令官などに配布され、作戦命令などに役立っている。

軍事諜報には戦闘諜報、戦略諜報、対敵諜報の 3 種類がある。すなわち「①戦闘諜報は、戦闘中に司令官が発する戦闘命令の基礎となるものである。その目的は、敵の行動、地勢、天候などがいかに、どの程度まで味方の軍隊の作戦に影響するかを決定することにある。②戦略諜報は、外国の能力、弱点、おそらくとるであろう行動についての諜報である。これは平時における主要な国家安全保障方策の策定と実施、戦時に於ける大規模な軍事作戦の戦闘を担当するハイレベルの軍・民当局の人たちによって使用される。③対敵諜報は、外国の勢力または国内の不満分子によるスパイ活動、怠業または破壊活動を防止するためのあらゆるセキュリティ管理方

策を取り扱う」⁹⁾とある。

このような諜報活動は歴史的にみても古くから存在する。例えば、「モーゼがカナンを通過する前に当地にスパイを侵入させたり、ハンニバルがローマ攻略のため南イタリアで戦闘を開始するずっと前から北イタリアにエイジェントを潜入させていたこと、また、ナポレオンが戦争を始める前に利用できるあらゆる情報を収集研究していたり、地上軍を進めるときはいつも『キャバルリー・スクリーン』（敵の斥候と本隊との連絡を切断するために配置する騎兵）に擁護させたこと」¹⁰⁾などを挙げることができよう。第2次大戦でもコミンテルンはスパイを使って日本がとる「南進政策」の情報を入手し、対独戦に専念でき、危機を免れたこと。また、もし「ヤルタ協定」の内容が日本政策決定者に伝わっていたら、降伏が早まり、沖縄戦や広島・長崎への原爆投下による犠牲は生じなかったかも知れない。こう考えると、日本の諜報機能がいかに劣悪であったかは明白である。近年でも、イギリスの諜報機関 M5 か M6 によってテロリストによるロンドンの交通機関や建築物の爆破が阻止されたことなど枚挙に暇がない。

MIS は「大隊または同規模の司令部内の主要なスタッフ・セクションの一つとして設置されているが、特殊諜報機関はより高い旅団、師団などの司令部内に置かれている。また、在外大使館付武官にも諜報機能が付与されている。とくに現在のような核時代における諜報機能の重要性は益々高まっている。もし核戦争にでもなればどれほど多くの生命が失われるか計り知れないものがある。戦争は総力戦であり、諜報の対象は単に軍事力だけでなく、工業力、農業、教育、コミュニケーション、リーダーシップ、世論などに関する現在および将来の動向の情報も収集の対象にしなければならない。なぜなら、それらは相手国の戦争能力や意図を的確に把握し、その対策を講じることができるからである。」¹¹⁾とされる。

(3) MISと占領諜報との関係

陸軍省参謀第2部(WD/G-2)部長を頂点にして、その下に部長代理／管理者(Deputy/Executive)がいて、その下に管理者グループ(Executive Group)が属し、さらにそれに連なる四つの下部組織がある(図3参照)。すなわち「極東軍参謀第2部、連合国最高司令官参謀第2部、戦域諜報課、軍事諜報サービス課である。極東軍参謀第2部には歴史(課)なども属した。連合国最高司令官参謀第2部には、民間諜報部、対敵諜報部隊、特殊諜報、民間検閲支隊、公安課が属した」¹²⁾。

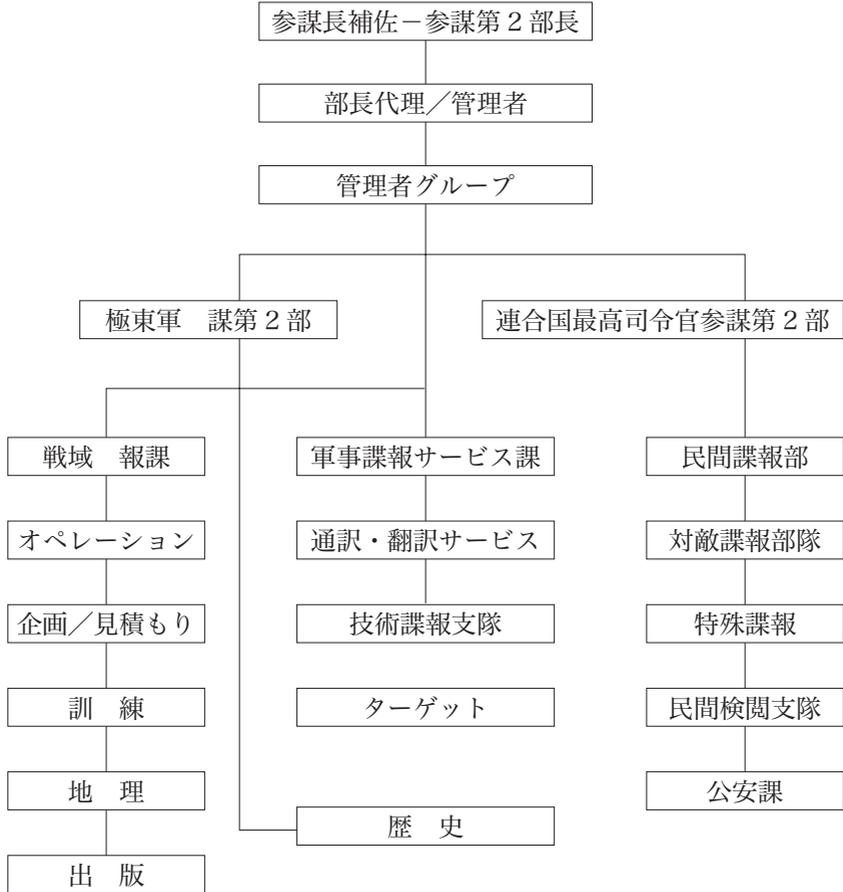
戦域諜報課(Theater Intelligence Division)の任務は「極東におけるトレンドの決定および最近の動向分析を含むあらゆる戦力的インテリジェンスについて陸軍省やその出先機関のインテリジェンスからの要求に応えることにある。それは軍事、政治、経済、社会、地理、歴史などのあらゆる課題について諜報的価値ある情報を収集し、評価し、解釈し、配布することである。この任務を達成するために下記の下部組織を置く。

- ①オペレーション(係)——主として多数のスペシャル・レポート、スポット・インテリジェンス・レポート、デリー・インテリジェンス・サマリーによって最新の諜報を提供する。
- ②企画・見積もり(係)——主として太平洋地域における軍事状況について長期的研究をする。オペレーション係の作成した基本的諜報を利用して潜在的な敵の全体的能力を含む長期的見積りを提供する。
- ③訓練(係)——戦域内における最新のインテリジェンス訓練の要請に応えるための政策グループを供給する。
- ④地理(係)——諜報の全体像を描くのに利用するという関係で地理のあらゆる側面を研究する重要な係である。インテリジェンスのプロセスを経たものはスペシャル・スポット・レポートおよび地勢研究の形で出版され、極東軍およびワシントンにとって戦略的重要性をもつとされる。

地理(係)は対アジア戦略のプランニングにとって、根本的重要性をも

図 3 軍事情報部の組織

陸 軍 省



出典：Organization and Activities of General Headquarters of Supreme Commander for Allied Powers and Far East Command, Chart 35 , Organization of Military Intelligence Section, p.110

つと専門家が評価する地理的インテリジェンスを産み出す。これは極東における唯一のアメリカのユニットである。

⑤出版(係)——戦域諜報部の出版物の編集、印刷、イラストを行う」¹³⁾とされる。

軍事諜報サービス課 (Military Intelligence Service Division ; MIS) この課は 1946 年 11 月、陸軍省参謀第 2 部は軍事諜報課から諜報課へと変更されたとき、直属の課として設置された。この課は、陸軍省からの特殊諜報に関する要請に応えるための機関であり、陸軍省参謀第 2 部傘下の主要なユニットとして極東軍 (旧米太平洋軍) 参謀第 2 部内に置かれた。MIS の主要な下部機関として通訳翻訳サービス班 (Translators and Interpreter Service ; TIS) と技術諜報支隊 (Technical Intelligence ; TI) が置かれた。

通訳翻訳班は極東地域に存在する多様な言語の特殊性や複雑性を知る戦争経験豊かな翻訳者および言語学者から構成され、占領の日々の仕事に必要な膨大な日本の文書や出版物を収集し、念入りに調査して翻訳する。出版された翻訳物は SCAP 幕僚部の人たちに広く利用され、彼らはこれらの翻訳物から日本人の政治的・経済的・社会的傾向を正確に観察し利用できるのである。また、通訳翻訳班は海外からの日本人引揚者に対してインテンシブな訊問をおこなった。これらの訊問は諜報の全体像の把握に大いに役立った。さらに通訳翻訳班は極東軍内のすべての言語学者の管理の責任も負っていた。日本語の複雑で難解な性格とその結果としての十分な資格ある言語学者の欠如は中央管理機関に極東軍全体の言語学者の確保、監督、調整および訓練を行わせることになった。

「技術諜報支隊 (Technical Intelligence Detachment ; TID) は、1947 年 6 月、それまでの第 5250 技術諜報中隊にとって代わったもので、その任務は主として日本の武器や設備に関する技術的データを収集して陸軍省の武器関係諸部局や研究機関に諸種の情報を提供することにあつた。最近

(1950 年頃) の仕事としては主に日本のエレクトロニクス、光学、テレ・コミュニケーションの分野における陸軍省の特別な要求に応えることであった。それには日本の科学の発展や新プロセスおよび日本の科学者や研究機関との交流などに関する報告が含まれる。技術諜報支隊は、また、極東における産業プラントや設備に関する報告を比較整理して配布するのも任務とされた。」¹⁴⁾

(4) 通訳翻訳部 (ATIS)

ところで GHQ 電話帳 (Tokyo Telephone Directory) をみると、G-2 にはこの軍事諜報課はなく、WD Intelligence (陸軍省諜報) しかなく、また、その下部機関の通訳翻訳サービス部 (TIS) はなく、その代わりに連合国防訳部 (ATIS; Allied Translator and Interpreter Service または Section; 通称アティス) がある。これらはいずれも同一機関のように思われる。

ATIS はフィリピンのバターン半島の戦闘で示された日系二世兵が持つ能力および潜在的能力の経験から 1942 年 9 月、南西太平洋軍 (SWPA ; 米・英・蘭・豪の連合軍) 内に設置された。その任務は、連合国間および業務間における必要な通訳翻訳サービスを提供し、戦闘中に捕獲した文書の翻訳と分析、俘虜に対する訊問と調書の作成、それらの結果をブルティン、報告、スポット・レポート、研究報告などにまとめて印刷・出版に付し、関係方面に配布することであった。その量は膨大で 200 万ページに及んだ。また、日本軍に対する降伏勧告文書 (ビラなど) の作成および放送、マニラにおける降伏条件および進駐に関する日本軍代表との会談における通訳なども彼らの役目であった。

ATIS の人員は日本語をはじめ 34 の外国語のうち、一つまたは複数の外国語に通暁するリングウィストが多方面から集められた。設立時の 1942 年には将校、下士官・兵を含め 35 名であったが、終戦時の 1945

年には 373 名となり、さらに 8 月、日本の敗戦により SWPA が解散し、傘下の地上軍が米太平洋陸軍に移行するとその勢力は倍加し、ATIS の人数も 600 名増加し、占領期の最大人数は 1900 人となった。そして彼らは 61 回の戦闘に参加し、180 名が優れた功績により「ブロンズ・スター」勲章を授与され、125 名が軍司令官・軍団司令官・師団長から表彰された¹⁵⁾。

陸軍省は戦後、ATIS の重要性に鑑み G-2 に直結する下部組織 (MIS) をもうけ、それに ATIS の管理を任せることにした。

ATIS は SCAP の民事幕僚部に通訳翻訳のサービスを提供することにより世界で最も複雑な言語の一つである日本語を使用する 8000 万人の監督をする占領行政にとって不可欠の役割を果たしたのである。

日系米語学兵や戦闘員の勇敢な活動は彼らに対する人種偏見の解消に寄与したことは言うまでもない。しかし、彼らの心のなかに存する二つの祖国という心理的葛藤を見落とすべきではあるまい。

5. おわりに

以上、「占領諜報」組織と MIS 体制について述べてきたが、これらの実際の機能と米政府の外交政策、国家安全保障政策、および国家戦略にいかなる影響を与えたか、また、日本の戦後政治、社会、文化にいかなる遺産を残したかの分析は今後の課題としたい。

なお、占領初期の占領諜報については、拙稿「進駐直後の占領諜報—GHQ 民間諜報局長／対敵諜報部長 E. ソープ准将に聴く」『インテリジェンス』第 11 号、早稲田大学 20 世紀メディア研究所、2011. 3. を参照されたい。

註

- 1) 2013年1月16日、アルジェリア東部のイナメナスにある天然ガス精製プラントにおける日揮株式会社社員に対するイスラム武装勢力の襲撃事件。
- 2) Organization and Activities of General Headquarters of Supreme Commander for Allied Powers and Far East Command, 1950. p.103. および竹前栄治『GHQ』岩波書店、1983、pp.88-90.
- 3) Ibid., Chart, 26, Occupation Intelligence Organization , p.85.
- 4) Reports of General MacArthur, Vol. 1 Supplement, GPO 1966. pp.233-236.
- 5) Ibid., pp.236-241. なお、古川純・奥泉栄三郎「日本占領期の極東米軍情報収集活動と組織」『東京経大会誌』109・110 合併号（1978年12月）を参照。
- 6) Ibid., p.242.
- 7) US Government Organization Manual, 1946 and 1947.
- 8) The Encyclopedia of Americana Vol.19, Americana Corporation, 1962. p.79.
- 9) Ibid. 同ページ。
- 10) Ibid. 同ページ。
- 11) Ibid. 同ページ。
- 12) Op. cit. Organization and Activities of GHQ of SCAP/FEC. P.110.
- 13) Ibid., p.109.
- 14) Ibid., pp. 109-111.
- 15) General Headquarters, Far East Command, Military Intelligence Section, General Staff, A Brief History of the G-2 Section, GHQ, SWPA and Affiliated Units, Tokyo, Japan, 8 July 1948, pp.63-66. なお、終戦までのATISの活動についてはU.S. Army Far East Command., Operations of the Allied Translator and Interpreter Section, GHQ, SWPA, Tokyo, 1948, Microfilm Shelf No.51353を参照されたい。